# 「子どもの権利とビジネス原則」の位置づけ



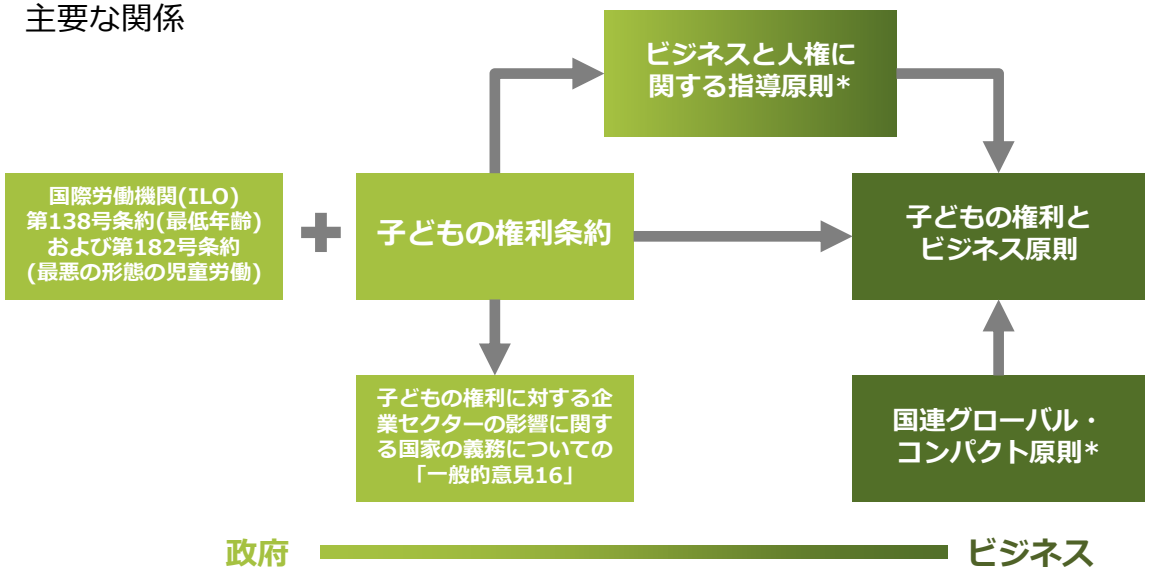
© UNICEF/NYHQ2009-0178/PIROZZI

*「子どもの権利とビジネス原則」は、「ビジネスと人権に関する指導原則」を子どもの権利にあてはめて考えるための、重要な取り組みです。*

*子どもは、社会で最も疎外され、脆弱な立場に置かれやすい存在であり、企業の活動や事業、取引関係によって不相応に、深刻に、また永続的に影響されうるのです。*

ジョン・ラギー教授
「企業と人権」に関する
元国連事務総長特別代表

子どもの権利とビジネスの
主要な関係




*更なる情報については、「指導原則と国連グローバル・コンパクト人権原則の関連性に関する文書」を参照
http://www.unglobalcompact.org/docs/issues_doc/human_rights/Resources/GPs_GC%20note.pdf

子どもの生活に影響を及ぼす範囲において企業が子どもたちに対し責任を負うことは以前から明らかであったが、2012年に発表された「子どもの権利とビジネス原則」は、企業が子どもの権利を尊重し、推進するべきであるという考えを明確化した。実際、子どもの権利を尊重する企業の責任と子どもの権利を推進する機会は、すべての企業のあらゆる活動―職場・市場・地域社会と環境において―に関わってくるのである。実際にこれは容易なことではないが、子どもの権利の尊重と推進のために必要とするものを完全に理解するには、ビジネスと人権のより広義の文脈の中に「子どもの権利とビジネス原則」を位置づけることが役立つ。

重要なことは、「子どもの権利とビジネス原則」(以下、「原則」)は、国際的に承認された基準に基づいているということである。子どもの新たな権利を作り出すものではなく、既に「子どもの権利条約」によって確立された子どもの権利を、企業が尊重していくための実践的な枠組みを提供しているのだ。「子どもの権利条約」は、20年以上にわたり、政府が子どもの権利をどのように捉えるかを示してきた。最近の専門家たちによる指針は、子どもの権利がビジネスに関する法律、政策や計画の中でも考慮されなければならないと述べている。また「原則」は、ILO第138号条約(最低年齢)およびILO第182号条約(最悪の形態の児童労働)にも基づいている。

「原則」は企業に対して新たな義務を作り出すものではなく、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に述べられているように、企業は人権を尊重する責任をもつという考えに基づいている。「原則」は国連グローバル・コンパクトの「10原則」―企業に対して国際的に宣言された人権の尊重・推進を求めている―にも則っている。「原則」は、この人権および労働基準への自主的なコミットメントが、子どもの権利に関して何を意味するのか、詳しく述べている。

これらのことを考えると、「原則」は、国際的な人権とビジネスに関する基準の全体図の中で、最も良く理解することができる。これらの基準は合わせて、すべての子どものすべての権利が完全に実現されるために、企業そして政府に何ができるのかを示しているのである。

更なる情報については、
**www.childrenandbusiness.org** を参照。


© UNICEF/ETHA_201300479/OSE


© UNICEF/NYHQ2013-1403/NOORANI


© UNICEF/UKLA2014-04936/SCHERMBRUCKER

## 政府

### 国際労働機関(ILO)第138号条約(最低年齢)および第182号条約(最悪の形態の児童労働)

児童労働についての包括的な調査の結果、国際労働機関(ILO)は、児童労働問題に関する国際基準を強化する必要があると結論付けた。

ILO第138号条約は就業が認められるための最低年齢を定め、ILO第182号条約は最悪の形態の児童労働の撤廃のための行動の緊急性を強調している。

両条約は、児童労働に関するILOの活動の基本であると認識されている。

### 子どもの権利条約

子どもの権利条約は、1989年に採択され、世界のほぼすべての国が批准している。

教育、保健、暴力からの保護、表現の自由など、子どもの権利条約は子どもの生活におけるあらゆる面に言及している。

子どもの権利条約の中に子どもの権利の実現に関するビジネスの役割への言及はないが、その4つの一般原則―差別の禁止・生存と発達・子どもの最善の利益・子どもの参加―は、子どもに影響を及ぼすすべての事柄について特に重要である。

### 子どもの権利に対する企業セクターの影響に関する国家の義務についての「一般的意見16」

2013年、子どもの権利委員会は、子どもの権利に対する企業セクターの影響に関する国家の義務についての「一般的意見16」を発表した。この一般的意見は、企業が確実に子どもの権利を尊重するために、政府が民間セクターをどのように規制し、影響を及ぼし、関わっていくかについての指針を示している。また、「子どもの権利を尊重する義務と責任が…民間アクターと企業に求められる」ことを認識し、子どもの権利条約と民間セクターとの関連をより明確なものにしている。

## ビジネス

### ビジネスと人権に関する指導原則

2011年、国連人権理事会で全会一致で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」は、企業活動に関連する人権に対する負の影響リスクを防ぎ、対処するための権威ある国際的基準を提供する。
この原則は、規模、業種や立地、所有形態や構造に関わらず、多国籍またその他すべての企業およびすべての国家を対象とするものである。この指導原則は、3つの柱で構成されている。
(1)人権を保護する国家の義務
(2)人権を尊重する企業の責任
(3)救済へのアクセス

### 国連グローバル・コンパクト原則

国連グローバル・コンパクトは企業に対し、人権、労働、環境および腐敗防止の4分野にわたる10原則を実行し、報告することを求めている。世界人権宣言に由来する国連グローバル・コンパクトの初めの2つの原則は、「人権擁護の支持と尊重」および「人権侵害への非加担」を求めている。

### 子どもの権利とビジネス原則

「子どもの権利とビジネス原則」は、企業、子どもの権利の専門家、市民社会、政府および子どもたちとの協議を経て策定された。子どもの権利にどのような影響を及ぼすかを企業に対して示すだけでなく、子どもたちが、ビジネスがどのように彼らに影響するかを理解することも目的としている。セーブ・ザ・チルドレン、ユニセフおよび国連グローバル・コンパクトは、この「原則」がすべての企業にとって、どこにおいても、子どもとの関わりにおいての示唆や指針となることを願っている。

Children's Rights and Business Principles

unicef

United Nations Global Compact

Save the Children